

平成22年 2月1日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19730484

研究課題名（和文）

戦後初期日本の地方公立学校におけるカリキュラムと教材開発に関する研究

研究課題名（英文）

Study on the development of curriculum and educational resources about local school in Japan after the war

研究代表者

富士原 紀絵（FUJIWARA KIE）

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：10323130

研究成果の概要：秋田大学に未整理の状態では保管されている「教育課程文庫」の洋書群を調査しデータベースを作成するとともに、寄贈元が誰であるのか、そして寄贈元による蔵書の質の違いを調査した。また、同「教育課程文庫」の運営実態や利用実態を示す資料を調査し、いかなる目的で利用されていたのかを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	150,000	1,350,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：戦後教育実践史、カリキュラム開発、教育課程文庫

1. 研究開始当初の背景

「総合的な学習の時間」の導入や地域における体験活動の重視される昨今の教育事情の中で、地域の実態に即した教材開発が喫緊の課題となっている。しかし、地域の素材に限らず、教師が授業における教材そのものを開発する実践の蓄積は決して多くはない。

一方、戦後1940年代後半から50年代の間は、学校毎、地域に即したカリキュラム開発が促され、教材開発の裁量の多くが教師に委

ねられていた。そこで本研究では、日本の同時代の実践を解明することにより、教師による地域に応じたカリキュラムや教材開発の実態とその方法について、今日的な示唆が得られると想定した。

2. 研究の目的

研究の全体構想は、戦後初期の日本における小・中学校の実践現場で展開されたカリキュラム開発と教材開発の実態を調査し、教師

や学校主体によるカリキュラム開発や教材開発のプロセス、更にはそれらの開発を促し、支えた諸要因を解明することにある。本研究の目的は以下の3点であり、全体構想の一部を成すものである。

(1)戦後初期に地方、具体的には東北の公立小・中学校で展開されたカリキュラム開発の実態を調査検討し、その特徴を解明する。これは従来の教育方法・カリキュラム研究史において、戦後初期は「全国的に地域や学校を基盤としたカリキュラム開発が盛んに展開された時期」と一般的に評されているものの、その論拠は比較的資料の保存状態のよい国立大学附属学校、さらには文部省やCI&Eの指導を直に受けて研究を進めた学校などに偏っており、地方、特に東北の地方郡部の公立の小・中学校での個別のカリキュラム開発の実態に関する研究の蓄積が乏しいことによるものである。

(2)カリキュラム開発と教材開発を不可分のものと捉える視点に立ち、小・中学校でのカリキュラム開発と教材開発が互いに如何なる関連したプロセスで進められたのかについて検討する。カリキュラムを新たに作成するということは、当然、そのカリキュラムを実践するための新たな教材開発も伴う。しかし、従来の戦後初期のカリキュラム開発に関する研究では出来上がったカリキュラムの構成そのものに注目する一方、その中で取り上げられた新たな教材開発のプロセスや、個別具体的な「教材」の「カリキュラム全体」における位置付けについて検討するという視点に乏しい。個々の学校で開発された「カリキュラム」の全体構造と具体的な「教材」とを有機的に関連付ける実践例について、詳細に研究する必要がある。

(3)「教育課程文庫」について、それが設置された地域における教科書作成と教材開発、カリキュラム開発に与えた影響に関する具体的な調査分析を行う。戦後占領下教育政策において、学校を基盤としたカリキュラム開発を推進する立場のアメリカは全国14ヶ所にカリキュラムと教科書教材開発の援助を目的とした「教育課程文庫」を設置している。本研究が注目する東北地方では秋田大学と元東北大学＝現宮城教育大学の2ヶ所に設置されている。戦後初期の教科書教材の開発プロセスに関して「教育課程文庫」の与えた影響に関する研究は、家庭科や理科といった一部の教科教育の領域で蓄積されている。しかし、そこでの研究には「地域性」という視点は欠落している。本研究では従来の研究で注目されてこなかった「教育課程文庫」が地方の教育・学校関係者に与えた影響の有無について調査してゆく。

3. 研究の方法

(1)教材開発研究の実態を示す東北地方、主として秋田県の戦後教育実践関係の文書調査（県立図書館、公文書館、秋田県総合教育センター総合教育資料室）他、当時の教師への聞き取り調査。

(2)「教育課程文庫」の利用実態調査と実際に利用したことのある教師への聞き取り調査。聞き取り調査からは「教育課程文庫」が教材開発に如何に活かされていたのかを検討する。

(3)秋田大学に保管されている「教育課程文庫」のうち、未整理である主に洋書群の調査と、他大学・他機関に保管されている同文庫の蔵書群との比較検討。

4. 研究成果

(1)秋田県の戦後初期のカリキュラム開発の調査を行った結果、秋田県教育委員会と秋田大学学芸学部附属小・中学校が県内のカリキュラム開発の中核校となり、僻地校も含め公立学校に研究協力指定校制度を作り「カリキュラム」開発研究の組織的ネットワークが形成されていたことが明らかになった。特に注目されるのは、僻地中学校についての調査を行ったところ、岩見山中学校という僻地校にも秋田県教育委員会より「カリキュラム開発研究指定校」に指定された文書や、秋田大学学芸学部附属中学校と交流していた事実を記録した学校日誌が発見されたことであり、このことは秋田県では市部ならず僻地郡部も含め、戦後、新たなカリキュラム開発研究に取り組んでいた事実を裏付けるものである。

(2)秋田県で CIE が公立小学校宛、東北大学に保存されている「教育課程文庫」の利用を促す文書等を発行している通達文書（秋田市築山小学校）が確認された。「教育課程文庫」を地方の学校現場で如何に利用させるかという占領軍の実態を示す資料はこれまで発見されておらず、CIE が「教育課程文庫」を戦後日本の学校の教材開発の資料として積極的に活かそうとしていることが明らかになった。

一方、当時の小・中学校教員に聞き取り調査を行ったが、「教育課程文庫」の存在すら知らないという意見のみで、客観的な利用実態を掴むことは出来なかった。しかし、秋田県の場合、現場の教員が利用していなかった、という事実も戦後初期の教員の教材開発の手法と「教育課程文庫」の存在意義について示唆を与えるものであるといえる。

(3)平成 21 年度は戦後初期の教師へのインタビュー予定が対象者の都合により進められず、教材開発の現場レベルでの実態を踏み込んで解明することが困難になったことから秋田大学の「教育課程文庫」の設置・運営・利用実態の調査と、未整理で保管されている洋書群の整理・調査に主たる研究目的を変更した。

①前掲(2)で行った当時の教師に関するインタビュー調査では利用実態を示す情報が得られなかったものの、保管されているすべての文献に「帯出カード」がついており、実際に利用者は存在していた。その利用者を分析したところ、その多くは秋田大の大学教員や、学生の多くが教養目的で借り出していたことが判明した。このことより、CIE が想定していた学校の教員が教材開発に携わる目的で借りだしていた実態はほとんど無く、インタビュー調査の結果を裏付けることになった。

②未整理の洋書の資料調査を行う中で「受入台帳」3冊（内、和書分1冊、洋書分2冊）が発見されたことにより、この台帳と既存の「秋田大学教育課程文庫目録」を比較したところ、「台帳」に存在するものの「目録」に存在しない文献や、「台帳」に掲載されているものの「目録」には掲載されていない文献が多数存在することが確認された。特に注目されるのは「台帳」に掲載されているにもかかわらず、「目録」に存在しない文献が753冊存在することである。これは「教育課程文庫」が1951年の「目録」作成以降、1960年まで数回にわたって断続的に寄贈を受けていたことによるものであり、従来の「目録」を、今回発見された台帳に照らして、新たに更新した。

③秋田大学の「教育課程文庫」には占領軍が全国に寄贈した図書群の他、国立国会図書

館国際業務部やH・ヘファナン、I F E L、そして占領軍（CIE）から寄贈された図書が含まれていることも明らかになった。

今回は秋田大学の調査のみであるが占領軍が数年間にわたり「教育課程文庫」に資料を提供し続けたという事実は教育行政当局における「教育課程文庫」の意義や扱いについての今後の研究に示唆を与えるものである。

(4)今後の研究の展望として「教育課程文庫」に含まれるアメリカの同時代の教育関係書（カリキュラムや教育方法関係図書）や教科書の、当時のアメリカ国内での位置づけについて検討する。

同時代までにアメリカで発行された教育文献は当然多数に上るものであり、日本に寄贈された文献はその一部であると考えるのが妥当である。その場合、日本に寄贈された文献には占領軍にとっての何らかの特徴があることが予想される。その解明を図りたい。

こうした調査を通して、東北地方のみならず、戦後の小・中学校における学校を基盤としたカリキュラムや教材開発に、当時の占領政策—地方教育行政政策が具体的に關与していたのかについて解明し、学校を基盤としたカリキュラム開発と教材開発を支えた諸要因を多面的に検討したい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

富士原 紀絵

秋田大学附属図書館所蔵「教育課程文庫」に関する調査、お茶の水女子大学人文科学研究、第6巻、13-29頁、2010年、査読無

6. 研究組織

(1)研究代表者

富士原 紀絵 (FUJIWARA KIE)

お茶の水女子大学・大学院人間創成科学研究科・准教授

研究者番号：10323130

(2)研究分担者：無し

(3)連携研究者：無し